

地方財政を
俯瞰する



第17回

東京の財源狙い撃ちの地方税制改革方針
国と東京都で「強い経済」の意思疎通を

元財務省財務総合政策研究所長 渡部 晶

石破前総理が「令和の列島改造」を唱えてから、田中角栄元総理の『日本列島改造論』（1972）が引き合いに出されることが増えた。

「地方創生2.0」が目指すのは

現行の「地方創生2.0基本構想」（2025年6月13日閣議決定）（図）にあるとおり、目指すのは、「全国一律の経済発展と均衡ある国土の発展」「過密と過疎の同時解消」から「少子高齢化への対応、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正、地域環境確保による活力ある日本社会を維持」になった。

『日本列島改造論』には「都市人口の急増は（中略）、大都会の小さなアパートがただひとつの故郷という人をふやした。これでは日本民族のすぐれた資質、伝統を次の世代につないでいくのも困難になろう」（序に代えて）とある。過密が生み出す大気汚染や水質汚濁などの公害の深刻さ、電力の逼迫、激しい交通渋滞など、要は東京は人が住むには不幸な場所であることが強調されていた。「東京一極集中是正」にはこの田中元総理の発想が今も色濃く残っている。

東京集中の議論、費用と便益の比較検討を

しかし、都市経済学および地域経済学を専攻す

る佐藤泰裕・東京大学大学院経済研究科教授は、近著『経済学を手掛かりに、都市と地方を論じてみよう』（有斐閣）で、「当然のように東京に人や企業が『集まりすぎている』といわれますが、どのような基準でそれを判断しているかは必ずしも明確ではありません。東京に住んでいる人は、それぞれの理由があって住んでいます。他の場所に住む人も同じです。その理由を無視して、是正の対象だ、と簡単に言い切ってしまうのはわかりません。人の生活に関することですから、誰にとって、どの程度、どういう意味で集まりすぎているのか、を十分明確にして語る必要があるはずですが、単なるイメージで、わかりやすいスローガンとしても散られているようにも感じます」と述べる。そして、効果に対する定量的分析を踏まえた費用と便益の比較検討を注意深く行う必要性を説く。

昨年12月19日に決定した26年度の与党税制改正大綱では、都市と地方の税収格差の是正策として、固定資産税に関して新たな制度の検討を明記した。これまでの是正措置は主に法人住民税や法人事業税が対象で、固定資産税に着目した取り組みは初めてだ。併せて、法人事業税に関する格差是正策の拡充も検討するとしている。標的になる東京都や関係者は強く反対している。同日、都は「26年度与党税制改正大綱に対する都の見解」を公表し、「今般の税制改正大綱において、26年度税制改正において結論を得るとした道府県民税利子割に係る清算制度の拙速な導入はもとより、東京の財源を狙い撃ちにした地方税制度の改悪方針が示され

わたべ・あきら 1963年福島県生まれ。87年京都大学法学部卒、大蔵省（現財務省）入省。財務省地方課長、内閣府大臣官房審議官、沖縄振興開発公庫副理事長などを経て2024年7月まで財務省財務総合政策研究所長を務めた。25年12月より日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員。

表 歴代の地方創生のための3つの戦略の比較

	日本列島改造論	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
年代	1972年～	2015年～	2025年～
各年の状況	人口と増減：1億760万人 (+129万人) 出生数：約204万人	人口と増減：1億2,709万人 (▲14万人) 出生数：約100万人	人口と増減：1億2,359万人 (▲60万人) ※概算値 出生数：(2024年約68万人)
目指すもの・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全国一律の経済成長と均衡ある国土の発展 ・過密と過疎の同時解消 ・国民の生活水準の向上 ・就業構造の転換(1次→2次・3次産業へ) <ul style="list-style-type: none"> ・分野ごとに目標年度及び数値を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする 2. 地方への新しいひとの流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る <ol style="list-style-type: none"> 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 3. 人や企業の地方分散 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 5. 広域リージョン連携
施策の手法・考え方	○ハード事業中心 ・政府主導による国土の改造	○ソフト事業中心 ・個々の地方の活性化策 ・自治体単位の個別事業が中心	○ソフト事業中心+AI・デジタル等の新技術の活用【令和の列島改造】 ・「民」の力を活かす官民連携の強化

出典：「新しい地方経済・生活環境創生本部」資料を基に作成。▲はマイナス

た。地方税制の根幹を歪め、地方自治を否定するのみならず、東京の成長を阻害し、ひいては国益を損なうものである。都として到底承服できるものではなく、断固として反対であることを表明した。

「むしろ東京への投資不足こそ深刻ではないか」

野村総研の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは、同社のHP上のコラム「東京一極集中の是正と成長戦略の大結集」(2024年11月8日)で、東京都の生産性上昇率は、2014年以降は一貫してその他都道府県を下回っていると指摘する。その原因として、道路、港、空港など社会資本の不足をあげる。木内氏は東京都に過度に人口が集中しているからという。また、人口の地方分散で「地方で過剰となっている社会資本の有効利用が進み、また都市部での社会資本不足が緩和されることで、日本経済全体の効率を高めることができる」というが、私はむしろ東京への投資不足を深刻に受け止めるべきと考える。

山崎朗・中央大学経済学部教授は、編著『地域創生の新しいデザイン』で、「東京の地域創生」について正面から検討し、デジタル赤字の解消を

東京圏の課題として提示しているほか、羽田・成田の国際航空ネットワークでの地位の低さが、日本の地方発展の阻害要因になっているとする。羽田・成田の拡充が地方都市のために重要なのだ。

米国の地方都市に世界的な企業の本社が存在する理由は、地方空港から米国内にある複数のハブ空港での1回の乗り換えで世界の主要空港にアクセスできる点にあるのだ。

この1月22日に首相官邸で高市早苗首相は小池百合子東京都知事と会談した。日経新聞は「政府は東京都と少子化対策やデジタル化などを扱う協議体を設置する」と報じた。

東京都は1月30日に過去最大となる26年度当初予算案を発表した。首都としての都市機能の充実・強化にももっと意を用いてほしい。

佐藤教授は「国全体の視点からは、すでに人口減少に直面している日本が活力を維持するには、大都市のけん引役としての機能を守り、いかに強い経済を実現させていくかが重要」なのだという。国と東京都が「強い経済」を目指して高いレベルで意思疎通することが必要不可欠だ。両者がかみ合った議論を行い、成果につなげることを期待したい。

G